

2016年度（2017年3月期） 決算補足説明資料

2017年5月12日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I. 2016年度（2017年3月期）決算概要

連結損益比較表 (サマリー)

	2016年度末	2015年度末	比較増減	
連結子会社	93社	93社	-	増加：2社 減少：2社
持分法適用関連会社	11社	10社	+1社	増加：1社
合計	104社	103社	+1社	

(単位：百万円)

	2016年度	2015年度	比較増減	増減率	備考
営業収益	736,763	746,792	△10,029	△1.3%	
営業利益	104,058	110,293	△6,234	△5.7%	次ページ参照
営業外収益	11,789	9,158	+2,630		持分法による投資利益 +2,881
営業外費用	15,240	14,972	+268		
経常利益	100,607	104,479	△3,872	△3.7%	
特別利益	4,255	38,802	△34,547		工事負担金等受入額 △35,705
特別損失	4,057	47,194	△43,137		固定資産圧縮損 △35,638
親会社株主に帰属する 当期純利益	過去最高 71,302	69,971	+1,331	+1.9%	

(注) 当期より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。
この変更に伴い、前期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）となっています。なお、この変更による利益への影響はありません。

(参考)

減価償却費	52,800	53,701	△901
金融収支 (A) - (B)	△10,074	△11,381	+1,307
受取利息及び配当金 (A)	1,092	1,124	△32
支払利息 (B)	11,166	12,506	△1,339

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

所期の利益目標は達成したものの、不動産事業において前期に施設用地の売却があった影響や、国際輸送事業において為替変動により円換算額が減少したこと等により、減収・減益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	インテイクメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2016年度	237,136	215,709	115,193	29,938	71,670	65,640	42,646	△41,172	736,763
2015年度	239,544	220,923	112,490	30,502	76,092	68,042	38,859	△39,660	746,792
比較増減	△2,407	△5,213	+2,703	△563	△4,422	△2,401	+3,787	△1,512	△10,029
営業利益									
2016年度	42,237	41,970	15,655	637	1,587	2,795	1,340	△2,167	104,058
2015年度	41,270	49,851	15,301	680	1,788	3,298	967	△2,866	110,293
比較増減	+967	△7,881	+354	△43	△200	△502	+372	+698	△6,234

（注）当期より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。

この変更に伴い、前期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）となっています。なお、この変更による営業利益への影響はありません。

都市交通セグメント

株式会社いいなダイニング
持分法適用関連会社化の影響
営業収益 約△30億円

中食事業を展開している株式会社いいなダイニングが連結子会社から持分法適用関連会社となったこと等により減収となったものの、鉄道事業において動力費が減少したこと等により増益

	2016年度	2015年度	比較増減	増減率
営業収益	237,136	239,544	△2,407	△1.0%
営業利益	42,237	41,270	+967	+2.3%

(単位：百万円)

不動産セグメント

梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移したものの、前期に彩都中部地区（大阪府茨木市）の施設用地の売却があった影響等により、減収・減益

	2016年度	2015年度	比較増減	増減率
営業収益	215,709	220,923	△5,213	△2.4%
営業利益	41,970	49,851	△7,881	△15.8%

(単位：百万円)

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2016年度	2015年度	比較増減	増減率	2016年度	2015年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	62,720	62,920	△199	△0.3	318,064	319,023	△958	△0.3
定期	32,628	32,272	+355	+1.1	329,305	325,540	+3,764	+1.2
うち通勤	28,138	27,790	+347	+1.2	230,010	226,852	+3,157	+1.4
うち通学	4,489	4,481	+8	+0.2	99,295	98,688	+606	+0.6
合計	95,348	95,192	+156	+0.2	647,369	644,563	+2,805	+0.4

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2016年度	2015年度	比較増減	増減率	2016年度	2015年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,136	21,035	+101	+0.5	116,998	116,440	+557	+0.5
定期	11,563	11,372	+190	+1.7	119,768	117,786	+1,982	+1.7
うち通勤	10,356	10,193	+163	+1.6	94,479	93,131	+1,348	+1.4
うち通学	1,206	1,179	+26	+2.3	25,289	24,655	+634	+2.6
合計	32,699	32,407	+291	+0.9	236,766	234,226	+2,540	+1.1

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

スポーツ事業において、2016年シーズンよりインターネットスポーツ中継サイトへのライブ配信を開始したことや、ステージ事業の各公演が好評を博したこと等により増収・増益

	2016年度	2015年度	比較増減	増減率
営業収益	115,193	112,490	+2,703	+2.4%
営業利益	15,655	15,301	+354	+2.3%

(単位：百万円)

旅行セグメント

海外旅行において、国際情勢の悪化の影響等を受け、特にヨーロッパ方面の集客が減少したほか、国内旅行において、お遍路の逆打ちが話題となった四国方面等の集客が好調に推移したものの、「平成28年熊本地震」の影響で九州方面の集客が減少したこと等により、減収・減益

	2016年度	2015年度	比較増減	増減率
営業収益	29,938	30,502	△563	△1.8%
営業利益	637	680	△43	△6.4%

(単位：百万円)

国際輸送セグメント

海外法人において、東アジア・アセアンの航空輸送、海上輸送がともに堅調に推移したものの、為替変動により円換算額が減少したほか、米州・欧州の航空輸送が低調に推移したこと等により、減収・減益

	2016年度	2015年度	比較増減	増減率
営業収益	71,670	76,092	△4,422	△5.8%
営業利益	1,587	1,788	△200	△11.2%

(単位：百万円)

(注) 当期より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。

この変更に伴い、前期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）となっています。なお、この変更による営業利益への影響はありません。

ホテルセグメント

ホテル外でのレストラン等の運営を一部取り止めたことに加えて、宿泊部門や宴会部門の売上が前期を下回ったこと等により、減収・減益

	2016年度	2015年度	比較増減	増減率
営業収益	65,640	68,042	△2,401	△3.5%
営業利益	2,795	3,298	△502	△15.2%

(単位：百万円)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年度末	2015年度末	比較増減	備考																					
資産の部	流動資産	269,992	255,535	+14,456																					
	固定資産	2,079,839	2,026,644	+53,194	有形・無形固定資産 +34,408 投資有価証券 +19,882																				
	資産合計	2,349,831	2,282,180	+67,650																					
負債の部	流動負債	419,291	456,134	△36,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度末</th> <th>2015年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>788,931</td> <td>795,010</td> <td>△6,078</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>102,000</td> <td>112,000</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>8,591</td> <td>9,559</td> <td>△968</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>899,523</td> <td>916,570</td> <td>△17,046</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度末	2015年度末	比較増減	借入金	788,931	795,010	△6,078	社債	102,000	112,000	△10,000	リース債務	8,591	9,559	△968	連結有利子負債	899,523	916,570	△17,046
		2016年度末	2015年度末	比較増減																					
	借入金	788,931	795,010	△6,078																					
社債	102,000	112,000	△10,000																						
リース債務	8,591	9,559	△968																						
連結有利子負債	899,523	916,570	△17,046																						
固定負債	1,125,879	1,101,807	+24,071																						
負債合計	1,545,171	1,557,942	△12,771																						
純資産の部	株主資本	759,875	686,695	+73,180	親会社株主に帰属する当期純利益 +71,302 会計方針の変更による影響 +15,281 支払配当 △8,803 自己株式 △5,247																				
	その他の包括利益累計額	27,074	20,639	+6,434	その他有価証券評価差額金 +4,861																				
	新株予約権	496	424	+72																					
	非支配株主持分	17,213	16,478	+735																					
	純資産合計	804,659	724,237	+80,422																					

Ⅱ. 2017年度（2018年3月期）業績予想

連結損益比較表 (サマリー)

(単位：億円)

	2017年度 通期予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率	備考
営業収益	7,500	7,368	+132	+1.8%	マンション事業において分譲戸数の増加を見込むものの、販売経費が増加することに加え、都市交通事業において減価償却費が増加すること等により、営業収益は増収、営業利益は減益
営業利益	960	1,041	△81	△7.7%	
経常利益	920	1,006	△86	△8.6%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	713	△113	△15.9%	
(参考)					
減価償却費	539	528	+11		
金融収支 (A) - (B)	△95	△101	+6		
受取利息及び配当金 (A)	11	11	+0		
支払利息 (B)	106	112	△6		

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2017年度 通期予想	2016年度 通期実績	比較増減	営業利益の主な増減要因
合計	7,500	7,368	+132	
	960	1,041	△81	
[主な内訳]				
都市交通	2,345	2,371	△26	2016年度 株式会社いなダイニングの持分法適用関連会社化の影響 鉄道事業の減価償却費や、自動車事業の燃料費が増加すること等により減益
	396	422	△26	
不動産	2,255	2,157	+98	マンション事業において分譲戸数の増加を見込むものの、販売経費が増加すること等により減益
	381	420	△39	
エンタテインメント・ コミュニケーション	1,153	1,152	+1	コミュニケーションメディア事業が増収となるものの、宝塚歌劇が高稼働であった2016年度を下回ること等により減益
	145	157	△12	
旅行	323	299	+24	海外旅行、国内旅行の集客増加を見込むものの、諸経費が増加すること等により減益
	5	6	△1	
国際輸送	731	717	+14	国際物流需要の回復を見込み、取扱物量が増加すること等により増収・増益
	17	16	+1	
ホテル	679	656	+23	レム六本木の開業等により宿泊部門の売上が増加するものの、ホテル開業・改装に伴う費用の増加等により減益
	26	28	△2	

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2017年度 通期予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率	2017年度 通期予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	62,643	62,720	△76	△0.1	317,787	318,064	△276	△0.1
定期	33,006	32,628	+377	+1.2	332,324	329,305	+3,019	+0.9
うち通勤	28,494	28,138	+355	+1.3	232,713	230,010	+2,703	+1.2
うち通学	4,512	4,489	+22	+0.5	99,610	99,295	+315	+0.3
合計	95,649	95,348	+300	+0.3	650,112	647,369	+2,742	+0.4

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2017年度 通期予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率	2017年度 通期予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,016	21,136	△120	△0.6	116,588	116,998	△410	△0.4
定期	11,690	11,563	+127	+1.1	121,028	119,768	+1,259	+1.1
うち通勤	10,468	10,356	+111	+1.1	95,387	94,479	+907	+1.0
うち通学	1,222	1,206	+15	+1.3	25,641	25,289	+351	+1.4
合計	32,707	32,699	+7	+0.0	237,616	236,766	+849	+0.4

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2017年度 通期予想	主な内容	2016年度 通期実績	主な内容	比較増減
設備投資 合計 [主な内訳]	940		862		+78
都市交通	385	車両新造及び改造、阪神梅田駅改良、ホームドア設置	312	車両新造及び改造、阪神梅田駅改良	+73
不動産	441	梅田1丁目1番地計画、神戸阪急ビル東館建替計画、京橋2-6街区再開発計画	431	銀座3丁目開発計画、梅田1丁目1番地計画	+10
インターネット・コミュニケーション	98	放送・通信事業 幹線伝送路更新、宝塚大劇場北側立体駐車場	74	放送・通信事業 幹線伝送路更新、東京宝塚劇場舞台設備更新	+24
旅行	9		5		+4
国際輸送	7		4		+3
ホテル	31		32		△1

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2017年度 通期予想	2016年度 通期実績	比較増減
減価償却費 合計	539	528	+11
[主な内訳]			
都市交通	269	259	+10
不動産	167	168	△1
インターネット・コミュニケーション	72	67	+5
旅行	7	7	△0
国際輸送	8	7	+1
ホテル	21	19	+2
EBITDA 合計	1,520	1,593	△73
[主な内訳]			
都市交通	666	682	△16
不動産	548	588	△40
インターネット・コミュニケーション	218	226	△8
旅行	12	14	△2
国際輸送	25	23	+2
ホテル	47	47	+0

経営指標の見通し（～2018年度）

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 予想	2018年度 計画
営業利益	1,103億円	1,041億円	960億円	980億円
EBITDA ※1	1,665億円	1,593億円	1,520億円	1,570億円
有利子負債	9,166億円	8,995億円	9,100億円	9,200億円
有利子負債/ EBITDA倍率	5.5倍	5.6倍	6.0倍	5.9倍
D/Eレシオ ※2	1.3倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	700億円	713億円	600億円	610億円
ROE	10.3%	9.4%	7.5%	7.2%
(参考)				
ネット有利子負債 ※3	8,923億円	8,753億円	8,850億円	8,950億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	5.4倍	5.5倍	5.8倍	5.7倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

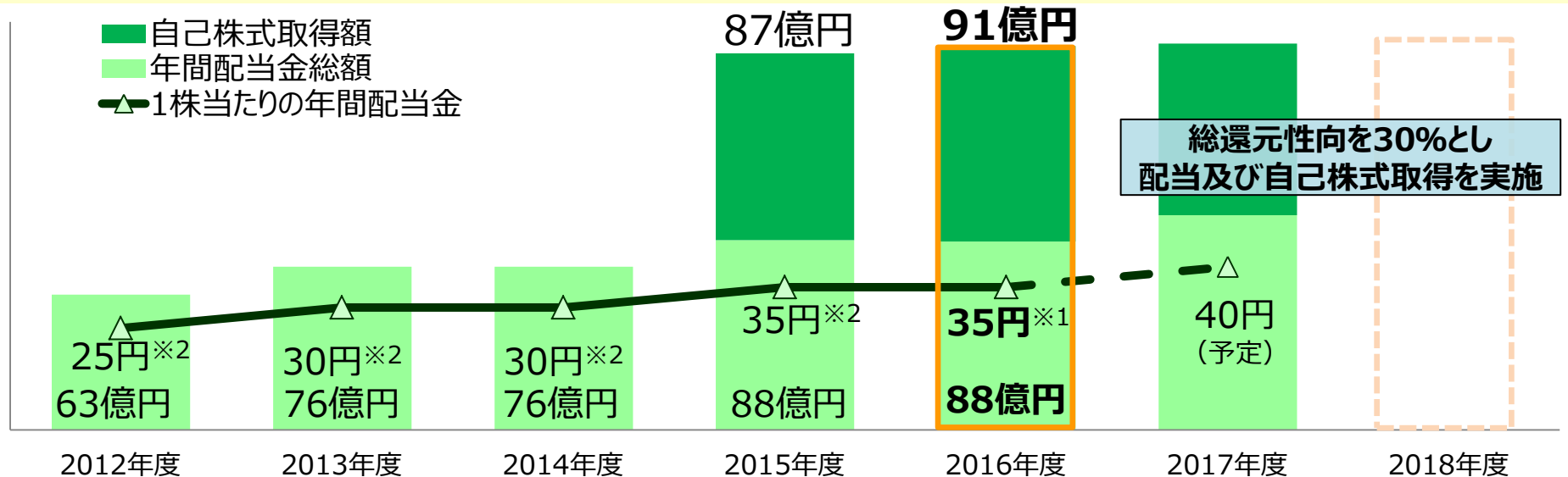
株主還元

■ 株主還元に関する考え方

安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組む

- **2016年度利益の配分については**、2015年度と同様に、**1株当たりの年間配当金を35円^{※1}** [年間配当金総額88億円]とし、**総還元性向25%に基づき自己株式の取得[総額91億円]**を実施する
- **2017年度利益の配分からは**、近時の業績が安定的に推移していることに加えて、中長期的に目指す財務健全性の経営指標である「有利子負債/EBITDA倍率 5倍台」を2期連続で達成するなど財務体質の改善も着実に進捗していることを踏まえ、**1株当たりの年間配当金を35円から40円**に引き上げることを予定している。同時に、**総還元性向も従来の25%から30%**に変更し、株主還元の更なる充実を図ることとする
(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{(n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$$



総還元性向を30%とし
配当及び自己株式取得を実施

2012年度

2013年度

2014年度

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

※1 2017年6月13日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

※2 2016年8月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施しており、2015年度以前の1株当たりの年間配当金は、株式併合を考慮した換算値